

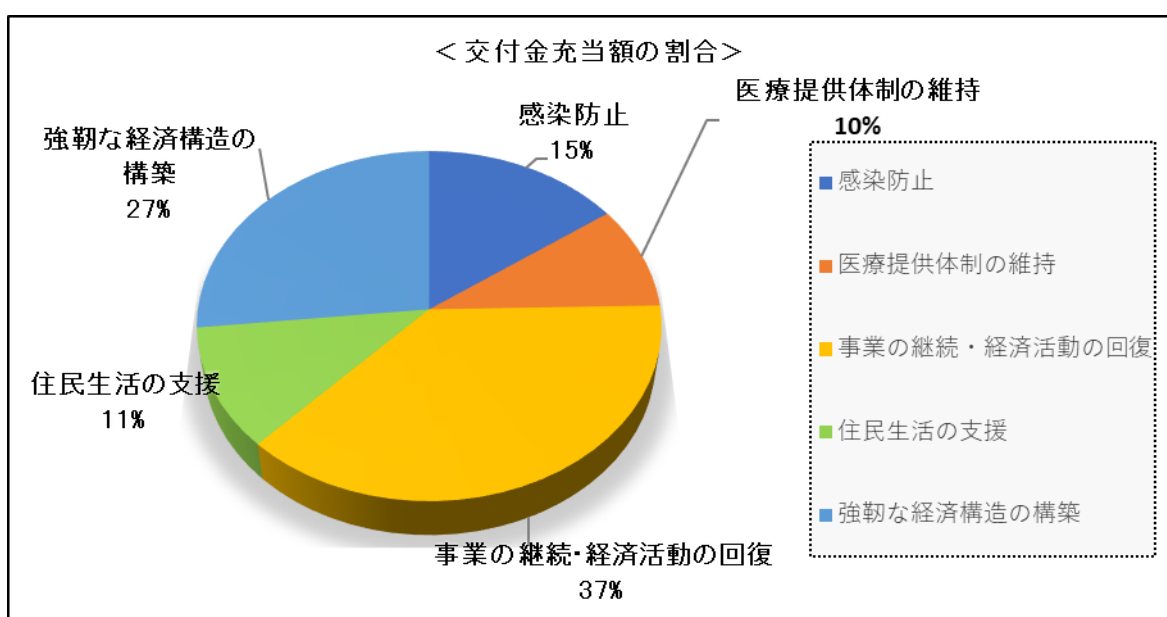
(5) 地方創生臨時交付金事業

① 事業概要

事業全体の概要・目的	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図ることを目的として創設。
事業期間	令和3年(2021年)4月～令和4年(2022年)3月

② 令和3年度(2021年度)の主な取組内容

事業の種類別	事業数	事業費	交付金充当額
感染防止 (新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業 等)	8	45,529,682 円	43,443,000 円
医療提供体制の維持 (インフルエンザ予防接種促進事業 等)	2	27,462,987 円	27,462,000 円
事業の継続・経済活動の回復 (事業継続応援給付金、新型コロナ対策消費喚起型商品券販売助成事業 等)	6	140,321,497 円	107,798,000 円
住民生活の支援 (子育て世帯臨時特別給付事業 等)	2	33,155,787 円	32,303,000 円
強靱な経済構造の構築 (AI デマンドバス運行導入業務 等)	2	84,272,000 円	76,708,000 円
計	20	330,741,953 円	287,714,000 円



③効果と今後の方針

事業効果	効果	コロナ禍に対応した地方創生に効果があった
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては、2億8,771万4千円が交付され、20の事業に活用した。昨年度に感染対策を講じた環境のもと、経済対策に重点を置いた施策を実施することにより、地域経済の維持、住民生活の支援につながったと評価している。さらに、デジタル技術を活用した新しい事業を実施することにより、感染症に強い経済構造の構築に向けた取組みを実践できた。
今後の方針	方針	事業の継続
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度においては、引き続き感染拡大防止を図りつつ、原油高騰に対応したより手厚い経済的支援を講じるとともに、地方創生を推進する事業を展開し、地域経済を活性化させる取組みを実施していくことが重要と考えられる。

④検証委員会の評価

事業の評価	概ね有効であった
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続の支援はコロナ禍の中において、助成金は多くの方が活用していることから、有効的だったのではないかと考える。ぜひ今後も継続して事業支援を行ってほしい。現在のコロナ禍が落ち着いたとしても、原材料の価格高騰などの影響が事業者にはボディブローのように効いてくるので、可能な限り手厚い支援をお願いしたい。 臨時交付金については、速やかな対応を必要とされたことから、KPI等を設定せず、事業効果を想定し交付金を活用する仕組みとなっている。その中において、市民満足度調査における住み続けたいと思う市民の割合や、住みよいまちだと思える市民の割合を指標に使うこともあり得ると思う。また、それぞれの事業においてアンケートによる事業の振り返り等を行うことで、事業の検証についても検討してほしい。